

別紙 3

別表2 全国展開することとなった規制の特例措置

注)「市町村」には、特別区を含む。

別表1 の番号	特定事業の名称	特区における規制の特例措置の内容	全部/ 一部	全国展開の実施内容	全国展開を実施する法令等	実施時期	所管省庁
510	特定刑事施設における収容及び処遇に関する事務の委託促進事業	刑事施設における施設の警備や受刑者の処遇の一部を、一定の要件を満たす民間事業者へ委託することを可能とする。	全部	刑事施設における収容及び処遇に関する事務について、全国の刑事施設で官民競争入札又は民間競争入札による民間事業者への委託を可能とする。	「構造改革特別区域法及び競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の一部を改正する法律案」を第171回国会に提出済	法案が成立した場合には、公布の日から施行予定	法務省
511・929	特定刑事施設における病院等の管理の委託促進事業	刑事施設の病院等の管理を公的医療機関に委託することを可能とする。なお、その際に地域住民に医療を提供することを可能とする。	全部	刑事施設における病院等の管理委託について、平成19年12月の労働者派遣法施行令等の改正に伴い、一定の要件の下にへき地以外への医師の労働者派遣が可能となったことを踏まえ、医師の労働者派遣の仕組みを柔軟に活用することなどにより全国展開を行う。	「構造改革特別区域法及び競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の一部を改正する法律案」を第171回国会に提出済	法案が成立した場合には、公布の日から施行予定	法務省
824	高等学校等における外国留学時認定可能単位数拡大事業	校長が、外国の高等学校における履修を国内の高等学校等における履修とみなし、30単位を超えない範囲で単位の修得を認定できるとしている制度について、地方公共団体が、教育上特に配慮が必要な事情があるとして認定可能単位数の上限拡大について内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、36単位までの単位認定を可能とする。	全部	特区における規制の特例措置の内容のとおり、全国展開を行う。	学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）を改正することで対応予定	平成21年度中に措置	文部科学省
1009	自然エネルギー発電事業	民間事業者が一般電気事業者への売電を目的として行う自然エネルギー発電について、国有林野の機能・目的を妨げない限度において、5ヘクタールを超えて有償により貸付け又は使用させることができるようにする	全部	特区における規制の特例措置の内容・要件のとおり、全国展開を行う。	国有林野を自然エネルギーを利用した発電の用に供する場合の取り扱いについて（平成13年9月7日付け13林国業第65号林野庁長官通達）を改正	平成21年4月1日（措置済）	農林水産省